

## 平成28年度地方税制改正の概要

固定資産税関係制度の改正のうち、町民に広く影響の及ぶもの、話題性のあるものを抜粋し、記載しています。

### 1. 中小企業等経営強化法に基づく固定資産税の軽減措置の特例について

平成28年7月1日「中小企業等経営強化法」が施行され、中小企業・小規模事業者等への固定資産税の軽減や金融支援等の特例措置が規定されました。

固定資産税の特例としては、中小企業者（資本金1億円以下等）が認定計画に記載された一定の要件を満たす機械および装置を取得した設備に係る固定資産税が3年間1/2に軽減されます。

※一定の要件

- |                          |
|--------------------------|
| ①販売開始から10年以内のもの          |
| ②旧モデル比で生産性が年平均1%以上向上するもの |
| ③160万円以上の機械および装置であること    |

### 2. 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税（償却資産）課税標準の特例措置について

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備に係る課税標準の特例措置について、わがまち特例の導入により適用期限を2年間延長（平成28年4月1日～平成30年3月31日までに取得した発電設備）し、取得後3年間、課税標準の特例を受けられることができます。

#### (1) 対象設備

太陽光発電（自家消費型に限る）、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電

※太陽光発電設備以外は、固定価格買取制度の認定を受けた設備に限られます。

#### (2) 要件

##### ①太陽光発電設備

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備の対象外であって「再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金」を受けて設置しているもの。

##### ②太陽光発電設備以外

再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けているもの。

#### (3) 特例割合について

特例対象資産	特例割合
太陽光発電設備（自家消費型）	2/3
風力発電設備	2/3
水力発電設備	1/2
地熱発電設備	1/2
バイオマス発電設備（発電出力2万kw未満）	1/2

※国が示す参酌基準の特例割合で設定。

### 3. 農地保有に係る固定資産税の課税の強化・軽減について

遊休農地の解消、農地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、固定資産税の課税強化・課税軽減が適用されます。

#### (1) 遊休農地の課税強化

農地法に基づき、農業委員会が農地所有者に対し、農地中間管理機構と協議すべきことを勧告した農業振興地域内の遊休農地が対象となります。

この協議勧告が行われるのは、機構への貸付けの意志を表明せず、自ら耕作の再開を行わないなど、遊休農地を放置している場合に限定されます。

協議勧告が行われた遊休農地については、通常の農地と比較して約1.8倍、固定資産税額が上がります（国の試算）。

#### (2) 農地中間管理機構に貸し付けた農地の課税軽減

所有する全農地（10アール未満の自作地を残した全農地）を、新たにまとめて、農地中間管理機構に10年以上の期間で貸し付けた者が対象となります。

新たに機構に貸し付けた農地に係る固定資産税が3年間または5年間1/2に軽減されます。

### 4. 住宅に係る固定資産税の税額の減額措置適用期限の延長について

次の制度について、適用期限が2年間（平成30年3月31日まで）延長となりました。

- (1) 新築住宅等の新築後3年間分の固定資産税
- (2) 長期優良住宅の新築後5年間分の固定資産税
- (3) 耐震改修を行った住宅に係る固定資産税
- (4) バリアフリー改修を行った住宅に係る固定資産税
- (5) 省エネ改修を行った住宅に係る固定資産税

※(4)・(5)は一部要件見直しあり。

## 固定資産課税台帳の縦覧状況等について

### 1. 縦覧の状況

年度	個人	法人	合計	縦覧期間	備考
24	44	24	68	4月1日～7月31日	
25	44	15	59	4月1日～7月31日	
26	34	21	55	4月1日～7月31日	
27	28	21	49	4月1日～7月31日	
28	36	14	50	4月1日～8月1日	

#### (参考1) 固定資産税課税台帳の縦覧制度について

地方税法第416条第1項の規定により定められ、毎年4月1日から4月20日、又は当該年度の最初の納期限日のいずれか遅い日までの間、縦覧に供することとされ、八雲町の平成28年度に係る固定資産税縦覧期間は、第1期の納付期限である平成28年8月1日までとしておりました。

#### (参考2) 固定資産評価審査委員会への審査申出制度

縦覧に供した課税台帳に登録された価格について、不服がある場合においては、地方税法第432条第1項の規定により、課税台帳に登録した日(縦覧期間の初日)から納税通知書を受けた日後90日まで、固定資産評価審査委員会に対し審査の申出ができることとされています。なお、この期間中に申出がなければ課税台帳に登録された価格は確定します。

# 固定資産税の賦課徴収状況について

(単位：円、%)

年度	現年度分				滞納繰越分				合計				うち不納欠損額	
	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	調定額	収納額	未納額	収納率	件数	金額
26	761,721,100	741,585,414	20,135,686	97.36	87,735,694	22,036,501	65,699,193	25.12	849,456,794	763,621,915	85,834,879	89.90	81	19,100,221
27	736,662,800	718,868,065	17,794,735	97.58	66,633,558	14,101,232	52,532,326	21.16	803,296,358	732,969,297	70,327,061	91.25	170	9,224,603
28 (当初)	751,602,100				61,102,458				812,704,558					
(7月末現在)	749,125,100	144,813,045	604,312,055	19.33	61,102,458	5,217,900	55,884,558	8.54	810,227,558	150,030,945	660,196,613	18.52		

平成28年度 7月末までの調定額の変更内訳

平成28年度 固定資産税調定の内訳 (現年度分 7月末現在)

区分	土地	家屋	償却資産	合計
調定額	146,814,300	391,298,500	211,012,300	749,125,100
調定割合	19.60%	52.23%	28.17%	100.00%
納税義務者数	4,465	5,824	547	10,836

(1) 減免・免除

公益的施設等	▲ 221,400	4 件
生活保護者	▲ 557,200	37 件
過疎法免除	▲ 1,640,000	4 件
計	▲ 2,418,600	45 件

(2) 更正

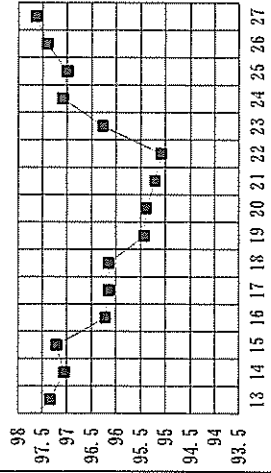
滅失家屋関係等	▲ 58,300	11 件
合計	▲ 2,476,900	56 件

# 収 納 状 況 の 推 移

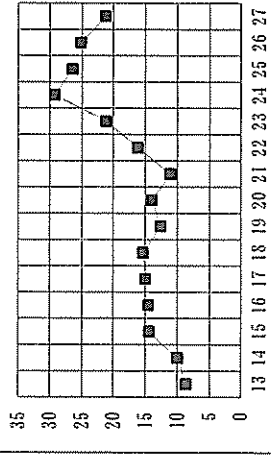
固定資産税(交付金含む)

年度	現 年		滞 繰		合 計		不 納 欠 損 額		備 考
	調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額	件数	金額	
13	745,631,900	725,799,340	87,608,725	7,607,952	833,240,625	733,407,292	34	2,677,811	
14	772,403,900	749,655,986	96,905,066	9,683,694	869,308,966	759,339,680	80	10,336,607	
15	735,877,100	715,357,399	98,945,041	14,245,849	834,822,141	729,603,248	28	3,890,797	
16	746,181,300	717,906,509	101,295,996	14,664,865	847,477,296	732,571,374	57	13,285,916	
17	744,486,500	715,758,290	97,515,458	14,557,822	842,001,958	730,316,112	42	3,791,443	
18	775,496,200	745,593,387	126,347,209	19,364,560	901,843,409	764,957,947	27	2,969,153	
19	778,178,300	742,595,026	133,903,812	16,810,777	912,082,112	759,405,803	118	4,518,126	
20	782,733,700	746,632,240	147,651,056	20,482,744	930,384,756	767,114,984	79	1,971,586	
21	776,449,400	739,240,709	161,298,186	17,814,981	937,747,586	757,055,690	123	9,613,434	
22	789,485,600	750,634,722	171,078,462	27,596,526	960,564,062	778,231,248	144	9,551,901	
23	811,721,000	781,375,796	172,780,913	36,400,157	984,501,913	817,775,953	229	20,325,364	
24	749,144,400	727,327,103	146,345,696	42,702,888	895,490,096	770,029,991	214	14,045,574	
25	762,043,300	739,153,526	111,414,531	29,464,981	873,457,831	768,618,507	298	17,089,630	
26	777,137,000	757,001,314	87,735,694	22,036,501	864,872,694	779,037,815	403	19,100,221	
27	751,987,100	734,192,365	66,633,558	14,101,232	818,620,658	748,293,597	170	9,224,603	

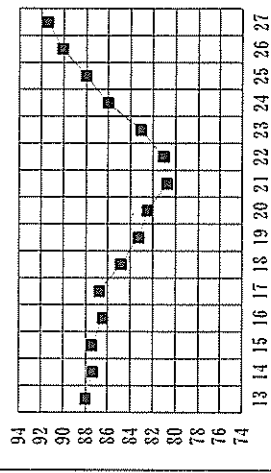
現年分収納率の推移



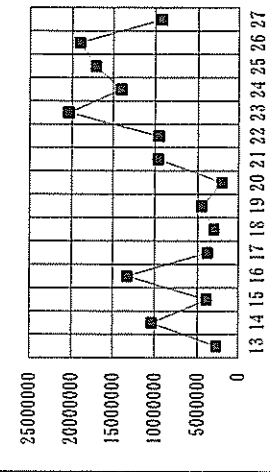
滞繰分収納率の推移



現滞合計収納率の推移



不納欠損額の推移



◆平成28年度課税状況（平成28年4月1日現在）

1. 土地に関する調

(1) 納税義務者数

(単位：人)

区分	27年度	28年度	比較増減
総数	11,982	11,996	14
免税点未満	7,497	7,518	21
免税点以上	4,485	4,478	△7

※免税点：30万円未満

(2) 総括表

区分	27年度				28年度				比較増減 (千円)
	地積 (㎡)		決定価格 (千円)		地積 (㎡)		決定価格 (千円)		
	非課税地籍	総評価地積	評価額	課税標準額	非課税地籍	総評価地積	評価額	課税標準額	
田	43,807	4,922,350	118,961	118,713	43,805	4,942,474	119,394	119,231	518
畑	2,605,958	59,576,670	684,048	681,948	2,608,498	59,605,069	684,401	682,939	991
宅地	1,024,644	4,730,596	23,383,656	9,158,856	991,354	4,733,733	22,586,699	8,848,459	△310,397
鉱泉地	30	111	9,742	9,742	30	111	9,742	9,742	0
池沼	0	293,187	3,092	3,092	0	293,187	3,092	3,092	0
山林	139,443,927	163,473,770	598,614	590,664	139,604,147	162,009,736	594,524	591,043	379
牧場	2,753,349	3,847,168	19,444	19,444	2,753,349	3,847,168	19,444	19,444	0
原野	8,711,566	39,175,232	112,891	111,420	8,763,102	39,109,806	112,773	112,455	1,035
雑種地	1,730,709	4,417,935	1,015,120	514,851	1,733,635	4,480,762	995,031	506,511	△8,340
その他	519,268,991				520,550,034				
計	675,582,981	280,437,019	25,945,568	11,208,730	677,047,954	279,022,046	25,125,100	10,892,916	△315,814
内訳									
免税点未満	-	40,867,665	1,261,257	382,064	-	40,509,760	1,294,261	389,496	7,432
免税点以上	-	239,569,354	24,684,311	10,826,666	-	238,512,286	23,830,839	10,503,420	△323,246

2. 家屋に関する調

(1) 納税義務者数

(単位:人)

区分	27年度	28年度	比較増減
総数	6,396	6,369	△ 27
免税点未満	519	512	△ 7
免税点以上	5,877	5,857	△ 20

※免税点: 20万円未満

(2) 「木造家屋」総括表

区分	27年度			28年度			比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	
専用住宅	5,491	648,730	10,864,155	5,483	649,125	11,053,703	189,548
共同住宅	200	55,245	1,178,141	203	57,164	1,255,529	77,388
併用住宅	461	83,331	1,135,154	455	82,426	1,131,551	△ 3,603
旅館・ホテル	18	6,417	91,255	18	6,417	91,255	0
事務所・店舗	200	23,851	412,545	197	23,596	411,791	△ 754
病院	8	1,001	20,740	8	1,001	20,740	0
工場・倉庫	449	93,293	502,312	452	93,847	525,331	23,019
附属家数	2,357	159,560	739,521	2,367	159,450	747,714	8,193
総数	9,184	1,071,428	14,943,823	9,183	1,073,026	15,237,614	293,791
免税点未満	560	29,560	45,231	553	29,099	44,664	△ 567
免税点以上	8,624	1,041,868	14,898,592	8,630	1,043,927	15,192,950	294,358

(3) 「非木造家屋」総括表

区分	27年度			28年度			比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	
事務所・店舗	162	72,502	4,146,163	164	73,400	4,246,554	100,391
住宅・アパート	315	62,232	2,547,151	319	64,845	2,640,111	92,960
病院・ホテル	10	13,039	939,444	10	13,039	939,444	0
工場・倉庫	1,085	201,908	3,444,265	1,103	206,235	3,656,413	212,148
その他	865	93,368	2,046,969	870	90,934	2,012,995	△ 33,974
総数	2,437	443,049	13,123,992	2,466	448,453	13,495,517	371,525
免税点未満	46	1,696	9,768	43	1,548	9,315	△ 453
免税点以上	2,391	441,353	13,114,224	2,423	446,905	13,486,202	371,978

(4) 総計

区分	27年度			28年度			比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	
総数	11,621	1,514,477	28,067,815	11,649	1,521,479	28,733,131	665,316
免税点未満	606	31,256	54,999	596	30,647	53,979	△ 1,020
免税点以上	11,015	1,483,221	28,012,816	11,053	1,490,832	28,679,152	666,336
課税標準の特例			231,409			176,991	△ 54,418

### 3. 新增築分家屋に関する調

#### (1) 木造家屋

区 種 別	2 7 年 度			2 8 年 度			比較増減 評価額 (千円)	
	棟数	内増築分	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	棟数	内増築分		床面積 (㎡)
専用住宅	45	8	5,284	232,104	42	2	4,958	230,142
共同住宅	2		907	38,949	4		1,806	76,207
併用住宅	2		413	17,539	1		238	6,684
旅館・ホテル								
病院								0
工場・倉庫	11	3	1,791	33,096	10	2	1,401	26,553
附属家	16	3	544	11,280	20	4	523	8,980
計	76	14	8,939	332,968	77	8	8,926	348,566

#### (2) 非木造家屋

区 種 別	2 7 年 度			2 8 年 度			比較増減 評価額 (千円)	
	棟数	内増築分	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	棟数	内増築分		床面積 (㎡)
事務所・店舗					3		1,734	138,258
住宅・アパート	3		581	20,884	2		2,377	88,077
病院・ホテル								0
工場・倉庫	5		884	34,920	20	2	3,963	211,654
その他	9		121	3,024	29		712	14,343
計	17	0	1,586	58,828	54	2	8,786	452,332

#### (3) 総計

区 種 別	2 7 年 度			2 8 年 度			比較増減 評価額 (千円)	
	棟数	内増築分	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	棟数	内増築分		床面積 (㎡)
総数	93	14	10,525	391,796	131	10	17,712	800,898
主な建物	農林水産作業所・倉庫 医師住宅関連施設 (住宅・共同住宅・車庫) 新幹線工事関連施設 (現場事務所・共同住宅・車庫等)							409,102



#### 4. 減少分家屋に関する調

##### (1) 木造家屋

区 種 別	27年度		28年度		比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	
専用住宅	42	3,928	46	4,505	40,244
共同住宅			1	155	1,440
併用住宅	7	797	7	1,143	10,287
旅館・ホテル					0
工場・倉庫	7	803	6	544	1,896
附属家	21	1,090	19	1,028	3,667
計	77	6,618	79	7,375	57,534

##### (2) 非木造家屋

区 種 別	27年度		28年度		比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	
事務所・店舗	4	261	1	836	37,867
住宅・アパート	3	356			26,839
病院・ホテル					△6,168
工場・倉庫	3	1,487	3	135	419
その他	33	3,697	25	3,156	45,868
計	43	5,801	29	4,127	84,154

##### (3) 総計

区 種 別	27年度		28年度		比較増減 評価額(千円)
	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )	
計	120	12,419	108	11,502	141,688
総数					1,839

5. 償却資産に関する調

(1) 納税義務者数 (単位:人)

区 分	27年度	28年度	比較増減
総 数	1,360	1,349	△ 11
免 税 点 未 満	831	801	△ 30
免 税 点 以 上	529	548	19

※免税点: 150万円未満

区 分	年 度 別	27年度		28年度		比較増減 課税標準額
		決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	
市町村が 価格を 決定した もの	構 築 物	2,984,913	2,910,635	3,114,865	3,059,786	149,151
	機 械 及 び 装 置	3,631,773	3,466,541	4,199,878	4,017,681	551,140
	船	939,672	505,646	983,324	522,514	16,868
	航 空 機	0	0	0	0	0
	車 輜 及 び 運 搬 具	186,067	186,067	149,482	149,482	△ 36,585
	工 具、器 具 及 び 備 品	980,543	979,284	926,806	926,806	△ 52,478
小 計	8,722,968	8,048,173	9,374,355	8,676,269	628,096	
法第389条 によるもの	総 務 大 臣 配 分	5,378,097	3,184,728	5,602,909	3,209,363	24,635
	知 事 配 分	3,328,656	3,317,112	3,277,757	3,277,757	△ 39,355
小 計	8,706,753	6,501,840	8,880,666	6,487,120	△ 14,720	
合 計	17,429,721	14,550,013	18,255,021	15,163,389	613,376	